



荒木てつ



岡村しん



宮坂良子



西村あつ子

狛江で学校給食完全無償化(3学期分)

市民・都民運動の大きな成果 日本共産党くり返し要求



学校給食費の完全無償化(3学期分)を含む補正予算を全会一致で可決
(2月1日、市議会本会議場)

都の1/2補助を活用し 来年度以降も無償化継続を

市議会臨時議会が2月1日開かれ、市立小中学校の給食費を3学期分(1月～3月)を完全無償化する補正予算(6638万円)が全会一致で可決されました。国の交付金を活用します。日本共産党は岡村しん議員が賛成討論を行ない「来年度以降も無償化継続を」と強く求めました。

学校給食の完全無償化は市民・都民の長年の運動の大きな成果です。日本共産党市議団はこれらの運動と結び6年からの早期実現をくり返し求めてきました。

市側の答弁は「給食の無料化の実施は現状では困難」(18年3月、岡村しん議員への答弁)、「子育て施策全体の中で慎重に検討していくべきもの」(22年9月、宮坂良子議員への答弁)などでしたが、日本共産党が第一歩として第3子以降の無償化を提案、昨年4月

から実施されました。その後も市民・都民の運動が広がるなか昨年12月、都が無償化実施自治体への1/2補助を打ち出し、岡村議員の求めに市長も「都の通知をもって対応を検討していきたい」と前向きな答弁をしていました。

市民世論が市政動かす 自民、公明など無償化陳情を否決…でも

市議会では昨年3月、こまろ社会保障推進協議会の「小中学校給食費の無償化を求める陳情」が自民、公明などの反対で否決され、同様の陳情が1月の総務文教常任委員会で審議され岡村議員が

市議会では昨年3月、こまろ社会保障推進協議会の「小中学校給食費の無償化を求める陳情」が自民、公明、分・維新などの反対で否決されました。今回完全無償化予算が可決されたのは市民の世論と運動が市政を動かしたものです。

陳情採択を求めましたが、自民、公明、分・維新の意見で継続審議となりました。昨年9月、日本共産党提出の完全無償化を含む予算組替え案も自民、公明、分・維新などの反対で否決されました。今回完全無償化予算が可決されたのは市民の世論と運動が市政を動かしたものです。

難聴者への補聴器購入助成実現へ

市長「検討すすめる」 初めて前向き答弁

難聴者への補聴器購入費を助成する自治体は年々増え、東京では23区中19区、多摩では三鷹市、調布市、府中市、小金井市、日野市の5市が実施に踏み出しています(2023年12月1日現在、

日本補聴器販売店協会調べ)。

全都の運動と結んでこの問題をくり返し訴えてきた宮坂良子議員は12月7日の本会議で、「難聴になるとコミュニケーションが困難になり、孤立

しやすく危機を察知しづらくなりうつや認知症になるリスクも高まる。難聴者への補聴器購入助成の実施を」と質問。市長は「全世代を対象とした難聴者のための補聴器購入費助成制度の導入に向

けた検討を、今後、進めていきたいと考えている」と初めて前向き答弁を行いました。

日本共産党は早期の実現と充実した制度になるようがんばります(2面に関連記事)。

能登地震救援募金活動に全力



元日に発生した能登半島地震で深刻な被害が出ています。日本共産党は国会議員団と現地の県議・市議等が被災者の切実な声を聞き取り、岸田首相に対して、避難所の緊急改善、水・食糧・トイレの確保、病院と介護施設への支援などを請ひきつづき協力ください。

2月初旬までに合計31万円余の募金が寄せられており全額を被災地に届けます。

しました。1月5日には狛江駅で救援募金活動を行いました。「人ごとでないよね」と9万2537円もの募金が寄せられました(写真)。

2・3・4面のダイジェスト

2・3面…4人の議員の一般質問
4面………7万円の追加給付金とはま層への支援、補正予算の問題点、意見書・決議など

日本共産党市議団

第4回定例会

MIYASAKA YOSHIKO | 宮坂良子



難聴者への補聴器購入助成

狛江市も実施を

市長「補聴器購入費助成制度の導入に向け検討すめていく」

初めて前向き答弁

12月7日の本会議で、日本共産党の宮坂良子議員は、「難聴になるとコミュニケーションが困難になり、孤立しやすく、危機を察知しづらく、うつや認知症になるリスクも高まる。この間（難聴者への支援を）10年以上要望し続けてきた。改めて難聴者への補聴器購入助成の実施を要望する」と質問しました。

全般的運動が力に

市議では昨年3月、こまろ社会保障推進協議会から「18歳以上の難聴者の補聴器購入に補助を求める陳情」が出されたが、自民、公明などが反対し否決されました。こうした中で今回、市長が前向き答弁を行なったのは、補聴器購入費助成を求める市民運動や全般的な運動が行政を動かす実施自治体が急速にかし

介護保険 保険料・利用料の負担軽減を

介護保険の標準保険料 3025円でしたが現在は2000年4月は月額2倍以上の6250円。



質問する宮坂良子議員

宮坂議員は「保険料の支払いがきつい」という声が寄せられており「これ以上、上げないでいただきたい」と求めました。市は「基金の取り崩しも含めて検討していく」と答えました。国が介護利用料の値上げを検討していることに対しては、負担軽減の声を上げて欲しいと要望しました。

広がったからです。



充実した制度に

宮坂議員はこの制度が充実したものになるよう、難聴の早期発見、補聴器の早期装用と調整、リハビリ・相談体制の充実を求めました。福祉保健部長は「ご自身に合った補聴器を装着することが重要」などと答えました。

NISHIMURA ATSUKO | 西村あつ子



定額減税受けられない方など

はざま支援を

市「はざま支援」必要な支援を検討していく

昨年11月24日の本会議では国の交付金等を活用し住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯への7万円の給付を行なう補正予算が可決されました。

政府の定額減税の恩恵を受けられない人が全国で1千万人もいるとしてすべての人々、特に低所得者に支援が行き届く消費

税の減税を決定するよう求めています。西村議員はこうして国会での質疑の様子を紹介しながら、狛江市としても「はざまと言われ支援が届かない方々約1600人に対して、ぜひ支援をしていただきたい」と求めました。



また大学生のいる家庭、介護事業所や障がい者施設、銭湯への支援を求めました。

消費税の減税で低所得者支援を国会で日本共産党は、また大学生のいる家庭

児童相談所体制の拡充を

児童虐待等の防止に重要な役割を果たしている児童相談所について、厚

生労働省は人口50万人に最低一カ所が適切として

含む多摩児童相談所の管轄人口は83万人と大変多くなっています。



質問する西村あつ子議員

西村議員はこれまで一貫して求めてきた児童相談所の体制強化についてとりあげました。市側は「児童相談所に援助を求めるケースが増えればサテライトオフィス（連携拠点）の必要性について協議することが必要」と答えました。

市民とともに市政を前に動かす

ARAKI TETSU | 荒木てつ



教職員の命と健康を守るために 全学校に衛生委員会設置を

教育部長「労働安全衛生体制を含め教育の質の向上を図っていく」

日本共産党の荒木てつ議員は教職員の命と健康を守るために、各学校に労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置するよう求めました。

教育部長は「労働安全衛生体制を含め、教育の質の向上を図っていく」と答えました。

休職者が急増

文部科学省の調査では、2022年度は精神疾患による休職者の合計が1万2192人と過去最高となりました。特に20代の若い世代で急増しています。

衛生委員会は、教職員が常に健康で意欲的に教

育活動に専念できるようするためのもので、法律では、各学校ごとに同委員会を設置するよう求め、特に教職員が50人以上の学校には設置を義務づけています。

川口市では全校に設置



国分寺市、福生市、練馬区、豊島区などでは同委員会が設置されています。しかし狛江市では教職員が50人以上いる一小・三小、緑野小が未設置で、設置への努力義務が課せられている他の学校にも設置されていません。

その結果、精神疾患による休職者比率は全国平均の半以下になっています。

「子ども条例」の制定は「子どもの権利条約」の理念に基づいて

荒木議員は市が来年度制定しようとしている

「子ども条例」について視察してきた武蔵野市の例

を紹介。「子どもの権利条約」の理念に沿った条例にするよう求めました。



質問する荒木てつ議員

市は「子どもの権利条約の一般原則である『生命、生存及び発達に対する権利』『子どもの最善の利益』『子どもの意見の尊重』『差別の禁止』を基本理念や施策の基本事項等を定めていく」と答えました。

OKAMURA SHIN | 岡村しん



都が1／2補助 学校給食の完全無償化実施を

市長「東京都の通知をもっと対応を検討していきたい」

23区は全区が実施または実施予定

学校給食無償化の動き

には東京都が学校給食無償化を実施する市区町村に1／2を補助する方針を打ち出しました。

が広がっています。23区では全区が完全無償化を実施または実施予定です。多摩では府中市が完全無償化、武蔵村山市が3カ月のみ完全無償化、狛江市が第3子以降無償化を実施しています。

このなかで12月はじめ

岡村しん議員は12月7日の一般質問で「この機会を捉えて、来年度から狛江市でも学校給食費の全無償化を進めていただきたい」と求めました。



学童クラブの待機児124人 希望者全員入所へ 学童クラブ増設を

岡村議員は学童クラブの待機児について「来年度は駄倉小学生クラブの廃止などで35名の定員減となっている。保護者は悩ましている」「来年度に向けて受け入れ数を増やす取組みを早急にや

開設するよう求めました。子ども家庭部長は「令和5年度の待機児数は124人。待機児アンケートでは『一人で家にいる』が26%、『保護者が見ている』が10%などでした」「継続して待機児対策にとりくんでいく」と答えました。

国保税の値上げ見送りを

岡村議員は国保税の値上げ計画について、物価高騰のなか来年度の値上げを見送るよう求めました。

野川サイクリング道路の陥没損傷



質問する岡村しん議員

野川サイクリング道路の陥没損没事故について岡村議員は、事故原因の調査と外環道工事の中止を求めました。市は「外環沿線都市区において穴の空いたメカニズムを検証すべきなど意見交換した」と答えました。

非課税世帯と均等割のみ課税世帯(はざま層)へ 1世帯7万円を追加支給—国の交付金7億円余を活用—

**はざま支援—共産党一貫して要求
昨年9月補正で3万円給付実現**

11月24日可決された一般会計補正予算(第4号)では国の交付金7億円を活用し、住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯(はざま層、約900世帯)へ7万円が追加支給されます。

「はざま支援」については日本共産党の西村あつ子議員が一貫して求め、昨年9月補正で一次分3万円給付が実現しています。

均等割のみ課税世帯への支援はざま支援
足立区、狛江市など
国に先駆け先行実施

政府は昨年11月、住民税



**定額減税分4万円を先行給付
低所得世帯に5万円支給(はざま支援第二弾)**

12月22日可決の補正予算(第5号)では、国の定額減税(6月実施予定)4万円分を先行給付するとともに、減税の恩恵が不十分な低所得世帯(均等割のみ課

公明党の批判は筋違い

共産党は補正予算(第4号)の7万円支給に賛同しつつ、補正予算に含まれている学校プール指導の民間委託や公民館の利用区分変更の問題点を指摘し反対しました(下記記事参照)。

公明党がこの対応を批判していますが、私たち議員は、提出された議案に対して賛成か反対か原則2者択一で判断しなければなりません。提出された予算の中に、会派として実現を求めてきた施策があっても、予算全体として、市民生活への対応が不十分であったり、民主主義に関わる問題があった場合には、反対の立場をとらざるをえません。しかしそれは、予算に盛り込まれた、他の施策に反対を表明するものではありません。公明党も野党の時には同様の対応で予算に反対していました(2021年3月26日、岡村しん議員の討論参照)。

小学校プール指導を民間委託 市外施設にバス移動 教育委員会でも懸念の声

一小的5・6年生
和泉小全学年が対象

11月24日には第一小学校の5・6年生と和泉小全学年の全学年のプール指導を、市外の民間屋内施設で来年度から試行実施する補正予算が計上されました。

西村あつ子議員の質問に教育部長は「専門のインストラクターによる水泳指導の充実、水道代や施設修繕など維持管理費の問題、熱中症等の懸念が解消される」「バスによる送迎を委

託内容に加える。幅員の広い道路のある第一小学校と和泉小全学年を選定した」と説明。また11月10日の教育委員会では移動時間を含めると1時間の水泳指導に3時間限分を使うことに対し「5年生と6年生は学習内容が難しくなり学習時間と学習効果が適切に確保できるのかが気になる」との意見があったと答えました。



「教育委員会での心配の声が紹介された。専門家に学校にきてもらうことは考えられなかったのか。試行は生徒への負担が大きくなり学校間で格差が生じるなど課題が多い。現時点では賛同できない」と述べました。

公民館の利用3区分→4区分への変更

民主的な議論なく市民から厳しい批判

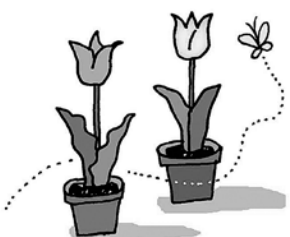
アンケート結果と
違う案を決定

補正予算では、中央公民館の利用区分を3区分から4区分(午前9時～正午、正午～午後4時、午後4時～7時、午後7時～10時)に増やす予算が計上されました。

市側は「使用者の活動機会を増やし効率的な運営を推進するため」としていますが、昨年9月の市民説明会では市側が「すでに決定したもの」として説明し市

民主的な議論が
なされていない

日本共産党は西村あつ子議員が「アンケートで賛成が一番多く寄せられた案でなく3番目の案が採用され、それを市が決定したもの」として説明会を開催し批



分割・移転が現在地で拡充か 中央図書館—住民投票求める署名スタート



狛江駅前直接請求署名への協力を呼びかける「こまえ図書館住民投票の会」の人たち

「中央図書館を分割・移転し大人の子どもと本をばらばらにするのはやめて」という声に応え2月9日、市民団体が住民投票を求める直接請求署名を開始、協力を呼びかけています。

**欠陥機 オスプレイ撤去を
自民、公明、分・維新が反対否決**
日本共産党は墜落事故を繰り返す欠陥機、オスプレイの全面撤去を求める意見書を提案しましたが、自民、公明、分・維新が反対否決されました。東京横田基地にも配備されているオスプレイの全面撤去を求めます。



市議会は12月22日、「パレスチナ自治区ガザ地区内における恒久的な停戦を求める決議」を全会一致で採択しました。
日本共産党が各会派に呼びかけ実現しました。

**ガザ地区 恒久的停戦を
市議会が決議—共産党が呼びかけ**